



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 畑野 秀明 TEL 072 (238) 0605
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,404	2.2	948	46.1	936	40.5	710	62.1
2023年2月期	6,268	—	649	9.9	666	22.1	438	9.3

(注) 包括利益 2024年2月期 771百万円 (66.8%) 2023年2月期 462百万円 (△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	154.70	153.04	29.4	18.8	14.8
2023年2月期	88.58	88.07	19.0	13.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高について対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,816	2,478	50.0	563.73
2023年2月期	5,156	2,481	47.0	501.52

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,410百万円 2023年2月期 2,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	742	92	△1,085	1,021
2023年2月期	557	△145	△562	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	11.3	2.1
2024年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	47	7.1	2.1
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		8.9	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,329	1.4	466	△17.7	466	△17.4	311	△16.4	72.83
通期	6,325	△1.2	864	△8.8	860	△8.1	574	△19.1	134.42

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年2月29日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年2月期	5,001,580株	2023年2月期	4,986,790株
2024年2月期	725,334株	2023年2月期	149,606株
2024年2月期	4,592,314株	2023年2月期	4,948,445株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や海外からの入国制限等の解除に加え、5月には新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されるなど、社会経済活動の正常化が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化や世界的な金融政策引き締めによる景気減速の懸念、不安定な為替の変動、エネルギーコストの高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する介護・福祉用具業界におきましては、利用者である高齢者人口の長期的な増加傾向により市場の拡大が見込まれておりますが、為替相場の急激な変動による円安水準や原材料価格や物流コストの高騰が事業活動へ大きな影響を与えることが予想され、また、生産拠点である中国においても、不動産市場の停滞に伴う経済成長の下振れリスクなど、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めております。

当連結会計年度におきまして、「1. 取扱い製品領域の拡大」では、連結子会社である株式会社シクロケアが取り扱う介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象品目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等、これまで当社の市場シェアが低いもしくは参入できていなかった製品領域への参入を推進しております。

「2. シニア関連事業の拡大」では、連結子会社である株式会社ネクストケア・イノベーションがEC事業を展開しており、インターネット等を利用した介護用品・福祉用具の販売を展開しております。また、連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションは、介護サービス事業として福祉用具貸与（レンタル）事業等を行っており、当社の事業領域拡大の一翼を担っております。

「3. 介護ロボット事業の確立」では、利用者の転倒防止を目的とした「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」および認知症の人の生活不安・ストレスを軽減する「コミュニケーションロボット」の開発を公的機関等の支援や介護の現場で実際に使用いただき、そのデータを開発に反映するなど、積極的に開発を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響から実証実験を進めることができない状況となりました。これらの社会情勢と生活環境の変化から市場ニーズが変化したことを鑑み、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」（2021年2月期上市予定）および「コミュニケーションロボット」（2022年3月上市予定）両製品の研究開発を中止しております。

「4. 海外市場の開拓」では、すでに老人長期療養保険制度（日本の介護保険制度に相当する制度）が導入されている韓国や2018年2月に介護保険制度が導入となった台湾を中心に営業活動を展開しており、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が未だ見られるなか、Web会議等による既存得意先や販売代理店との関係強化を中心に、営業活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、「シトレア」を中心とした歩行車の売上が好調に推移し、64億4千万円（前年同期比2.2%増）となり、売上総利益は29億52百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

利益面につきましては、運賃をはじめとする物流費高騰などの影響が一部でみられたものの、固定費抑制等の施策を推進した結果、営業利益は9億48百万円（前年同期比46.1%増）となりました。また、営業外収益として賃貸収入55百万円、受取手数料14百万円等、営業外費用として為替差損53百万円および賃貸費用26百万円等を計上した結果、経常利益は9億36百万円（前年同期比40.5%増）となりました。なお、特別利益として事業譲渡益75百万円、特別損失として減損損失36百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は9億74百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税2億28百万円および法人税等調整額23百万円等を計上することにより、7億10百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当連結会計年度の売上高は、チェーンストアおよび介護ルートともに、堅調に推移した結果、56億21百万円（前年同期比1.6%増）となり、さらに業務の効率化や固定費抑制等を行った結果、セグメント利益は11億49百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当連結会計年度の売上高は、関東圏を中心に展開するレンタル事業を2023年12月1付で事業譲渡を行った結果、1億51百万円（前年同期比7.1%減）となり、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

③ E C 事業

E C 事業の当連結会計年度の売上高は、車いす・シルバーカー等の販売が堅調に推移した結果、8億6百万円（前年同期10.0%増）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 連結財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して79百万円減少し、32億94百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億17百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金16百万円等の減少要因が、商品及び製品1億24百万円、受取手形及び売掛金30百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億60百万円減少し、15億22百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物及び構築物67百万円、使用権資産85百万円、土地53百万円、無形固定資産に含まれるのれん17百万円等の減少要因が、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品4百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億7百万円増加し、20億35百万円となりました。これは主に、短期借入金5億円等の増加要因が、支払手形及び買掛金1億69百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6億43百万円減少し、3億2百万円となりました。これは主に、長期借入金5億45百万円、リース債務1億5百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、24億78百万円となりました。これは主に、自己株式の取得7億34百万円、配当の支払いによる減少48百万円等の減少要因が、親会社株主に帰属する当期純利益7億10百万円、為替換算調整勘定56百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億42百万円（前年同期は5億57百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億74百万円、減価償却費1億98百万円等の増加要因が、法人税等の支払額2億50百万円、仕入債務の減少額2億9百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は92百万円（前年同期は1億45百万円の使用）となりました。主な要因は、事業譲渡による収入82百万円、有形固定資産の売却による収入63百万円等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出47百万円、事業譲渡による支出7百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億85百万円（前年同期は5億62百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出6億95百万円、自己株式の取得による支出7億34百万円、リース債務の返済による支出1億14百万円等の減少要因が、短期借入金の純増加額5億円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しについては、緩やかな景気回復が続くことを期待されますが、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、資源価格の高騰や円安等による物価上昇により、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、中長期的な企業価値向上を図るために2025年2月期から2027年2月期を対象とする中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、同日開示の「中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

なお、中期経営計画の初年度である2025年2月期の業績は売上高63億25百万円、営業利益8億64百万円、経常利益8億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億74百万円を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対し当該事業の収益に応じた利益配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり11円を予定しております。また、翌連結会計年度（2025年2月期）につきましては、業績予想や今後の財務状況等を踏まえ、年間配当金12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,085	1,021,629
受取手形及び売掛金	831,386	861,913
商品及び製品	1,082,512	1,207,227
仕掛品	14,195	13,062
原材料及び貯蔵品	99,228	90,096
その他	107,635	100,933
貸倒引当金	—	△45
流動資産合計	3,374,043	3,294,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	362,718	295,629
機械装置及び運搬具 (純額)	6,433	5,567
土地	641,388	587,688
リース資産 (純額)	2,400	1,600
使用権資産 (純額)	368,694	283,460
その他 (純額)	87,332	91,627
有形固定資産合計	1,468,967	1,265,572
無形固定資産		
のれん	17,328	—
リース資産	11,231	5,037
その他	64,055	51,476
無形固定資産合計	92,615	56,513
投資その他の資産		
投資有価証券	134,227	126,953
繰延税金資産	49,361	45,921
その他	37,127	27,060
投資その他の資産合計	220,716	199,936
固定資産合計	1,782,298	1,522,022
資産合計	5,156,342	4,816,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	878,369	708,559
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	222,748	72,288
リース債務	110,402	120,558
未払金	295,871	399,276
未払法人税等	128,818	107,834
賞与引当金	28,369	24,701
その他	63,909	102,373
流動負債合計	1,728,488	2,035,593
固定負債		
長期借入金	569,634	24,104
リース債務	328,366	223,137
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	10,104	472
その他	37,628	54,155
固定負債合計	946,831	302,968
負債合計	2,675,320	2,338,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,072	55,139
資本剰余金	1,618,795	1,622,863
利益剰余金	803,963	1,466,020
自己株式	△112,492	△846,640
株主資本合計	2,361,339	2,297,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,282	△34,010
為替換算調整勘定	90,889	147,263
その他の包括利益累計額合計	64,607	113,253
非支配株主持分	55,075	67,642
純資産合計	2,481,021	2,478,278
負債純資産合計	5,156,342	4,816,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,268,686	6,404,012
売上原価	3,612,266	3,451,034
売上総利益	2,656,419	2,952,977
販売費及び一般管理費	2,007,323	2,004,605
営業利益	649,096	948,371
営業外収益		
受取利息	1,849	2,375
受取配当金	2,207	2,533
受取手数料	11,586	14,394
貸貸収入	45,497	55,139
補助金収入	14,289	158
受取和解金	—	12,500
その他	5,817	12,581
営業外収益合計	81,248	99,684
営業外費用		
支払利息	25,123	20,216
貸貸費用	21,904	26,053
為替差損	15,212	53,487
株式交付費	108	—
その他	1,369	11,429
営業外費用合計	63,718	111,186
経常利益	666,626	936,869
特別利益		
固定資産売却益	—	399
事業譲渡益	—	75,411
特別利益合計	—	75,811
特別損失		
固定資産除却損	—	1,293
減損損失	—	36,399
特別損失合計	—	37,692
税金等調整前当期純利益	666,626	974,988
法人税、住民税及び事業税	206,308	228,926
法人税等調整額	17,233	23,064
法人税等合計	223,542	251,991
当期純利益	443,084	722,996
非支配株主に帰属する当期純利益	4,775	12,567
親会社株主に帰属する当期純利益	438,308	710,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	443,084	722,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,710	△7,727
為替換算調整勘定	42,188	56,373
その他の包括利益合計	19,477	48,646
包括利益	462,562	771,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,786	759,075
非支配株主に係る包括利益	4,775	12,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,676	797,046	485,540	△143	2,153,119
当期変動額					
新株の発行	1,072	1,072			2,145
減資	△820,676	820,676			—
剰余金の配当			△119,885		△119,885
親会社株主に帰属する当期純利益			438,308		438,308
自己株式の取得				△112,349	△112,349
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△819,603	821,748	318,423	△112,349	208,219
当期末残高	51,072	1,618,795	803,963	△112,492	2,361,339

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,572	48,701	45,129	50,300	2,248,549
当期変動額					
新株の発行					2,145
減資					—
剰余金の配当					△119,885
親会社株主に帰属する当期純利益					438,308
自己株式の取得					△112,349
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,710	42,188	19,477	4,775	24,253
当期変動額合計	△22,710	42,188	19,477	4,775	232,472
当期末残高	△26,282	90,889	64,607	55,075	2,481,021

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,072	1,618,795	803,963	△112,492	2,361,339
当期変動額					
新株の発行	4,067	4,067			8,134
剰余金の配当			△48,371		△48,371
親会社株主に帰属する当期純利益			710,429		710,429
自己株式の取得				△734,148	△734,148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,067	4,067	662,057	△734,148	△63,956
当期末残高	55,139	1,622,863	1,466,020	△846,640	2,297,382

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,282	90,889	64,607	55,075	2,481,021
当期変動額					
新株の発行					8,134
剰余金の配当					△48,371
親会社株主に帰属する当期純利益					710,429
自己株式の取得					△734,148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,727	56,373	48,646	12,567	61,213
当期変動額合計	△7,727	56,373	48,646	12,567	△2,742
当期末残高	△34,010	147,263	113,253	67,642	2,478,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,626	974,988
減価償却費	208,065	198,850
減損損失	—	36,399
のれん償却額	17,328	17,328
事業譲渡損益 (△は益)	—	△75,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	45
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,805	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	△9,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,976	△3,668
受取利息及び受取配当金	△4,056	△4,909
支払利息	25,123	20,216
株式交付費	108	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	894
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,716	△24,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△263,338	△94,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,623	△209,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,528	73,078
その他	6,677	108,568
小計	722,146	1,008,074
利息及び配当金の受取額	4,056	4,909
利息の支払額	△25,097	△20,171
法人税等の支払額	△143,292	△250,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,813	742,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	306	2,006
有形固定資産の取得による支出	△35,761	△47,663
有形固定資産の売却による収入	—	63,403
無形固定資産の取得による支出	△19,667	△4,254
投資有価証券の取得による支出	△93,763	△608
事業譲渡による収入	—	82,511
事業譲渡による支出	—	△7,100
その他	3,140	4,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,745	92,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△224,088	△695,990
株式の発行による収入	2,095	8,134
リース債務の返済による支出	△108,476	△114,930
自己株式の取得による支出	△112,349	△734,148
配当金の支払額	△119,885	△48,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,703	△1,085,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,389	32,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,246	△217,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,331	1,239,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,085	1,021,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 2、3	連結財務諸表計 上額(注)1
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,371,893	163,056	733,736	6,268,686	—	6,268,686
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	159,634	—	—	159,634	△159,634	—
計	5,531,527	163,056	733,736	6,428,320	△159,634	6,268,686
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	826,193	△16,978	24,019	833,234	△184,138	649,096
セグメント資 産	4,963,312	536,540	280,697	5,780,550	△624,208	5,156,342
その他の項目						
減価償却費	189,213	9,249	9,602	208,065	—	208,065
のれん償却 額	—	—	17,328	17,328	—	17,328
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	44,969	10,459	—	55,429	—	55,429

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△184,138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,691千円および取引高の消去8,640千円、棚卸資産の調整額992千円およびその他の調整額1,919千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△624,208千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△788,844千円、棚卸資産の調整額△3,209千円および貸倒引当金の修正218,336千円が含まれております。

当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客へ の売上高	5,445,765	151,489	806,757	6,404,012	—	6,404,012
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	175,907	—	—	175,907	△175,907	—
計	5,621,672	151,489	806,757	6,579,919	△175,907	6,404,012
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	1,149,211	△12,618	44,653	1,181,246	△232,875	948,371
セグメント資 産	4,621,429	494,193	205,473	5,321,095	△504,255	4,816,840
その他の項目						
減価償却費	179,588	9,717	9,544	198,850	—	198,850
のれん償却 額	—	—	17,328	17,328	—	17,328
減損損失	32,458	3,940	—	36,399	—	36,399
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	50,771	1,146	—	51,917	—	51,917

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△232,875千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,101千円、棚卸資産の調整額△316千円、取引高の消去8,040千円およびその他の調整額502千円が含まれております。
- なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額△504,255千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△590,204千円、棚卸資産の調整額△3,416千円および貸倒引当金の修正139,856千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	501.52円	563.73円
1株当たり当期純利益	88.58円	154.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.07円	153.04円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	438,308	710,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,308	710,429
普通株式の期中平均株式数(株)	4,948,445	4,592,314
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,233	49,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。